

四半期報告書

(第67期第1四半期)

自 平成26年4月1日

至 平成26年6月30日

株式会社光陽社

東京都新宿区改代町29番地

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 3
- (2) 新株予約権等の状況 3
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 3
- (4) ライツプランの内容 3
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 3
- (6) 大株主の状況 3
- (7) 議決権の状況 4

2 役員の状況 4

第4 経理の状況 5

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 6
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 8
 - 四半期連結損益計算書 8
 - 四半期連結包括利益計算書 9

2 その他 12

第二部 提出会社の保証会社等の情報 13

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月13日
【四半期会計期間】	第67期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	株式会社光陽社
【英訳名】	KOYOSHA INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 犬養岬太
【本店の所在の場所】	東京都新宿区改代町29番地
【電話番号】	東京（03）3266-6600（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役業務本部長 富正俊
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区改代町29番地
【電話番号】	東京（03）3266-6600（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役業務本部長 富正俊
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第1四半期 連結累計期間	第67期 第1四半期 連結累計期間	第66期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	868,352	925,646	3,894,411
経常損益(△:損失) (千円)	△47,390	52,650	58,618
四半期(当期)純利益 (千円)	305,265	45,000	376,532
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	305,319	45,129	376,814
純資産額 (千円)	790,018	906,338	861,234
総資産額 (千円)	2,577,349	2,553,339	2,497,323
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	23.36	3.44	28.82
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	30.7	35.5	34.5

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式数が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当社グループは、平成26年4月25日開催の取締役会において、生産能力向上のため、高島平工場を移転する事とし、その移転先として土地（所在地：埼玉県飯能市蕎台二丁目1番2、面積：6,159.72㎡）を149百万円で取得することを決議し、平成26年4月30日に売買契約を締結しました。

なお、土地の引渡しは平成26年5月29日付けで完了しております。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、平成26年4月に実施された消費税率引き上げに伴う反動はあるものの、企業収益、雇用環境に改善がみられるなど、回復基調が鮮明となりました。一方、当印刷業界におきましては景況感の改善が見られましたものの、広告宣伝媒体等への効果は引き続き限定的なものとなりました。

このような環境の中、当社グループにおける第1四半期連結累計期間における売上高は9億25百万円（前年同四半期6.6%増収）となりました。内訳は、写真製版売上高2億32百万円（前年同四半期0.5%減収）、印刷売上高6億60百万円（前年同四半期10.1%増収）、商品売上高31百万円（前年同四半期5.7%減収）となりました。損益面につきましては、営業利益47百万円、経常利益52百万円、四半期純利益は45百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は25億53百万円となり、前連結会計年度末に比べて、56百万円増加しました。流動資産は17億79百万円となり、前連結会計年度末に比べて73百万円の減少となりました。これは主に、現金及び預金が58百万円減少、受取手形が46百万円減少したことによるものです。固定資産は7億74百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億29百万円増加しました。これは主に、工場移転計画に伴い土地が1億49百万円増加したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は16億47百万円となり、前連結会計年度末に比べて、10百万円の増加となりました。流動負債は9億9百万円となり、前連結会計年度末に比べて52百万円の増加となりました。これは主に、賞与引当金が17百万円増加、未払法人税等が2百万円増加、その他に含まれる前受金が9百万円増加したことによるものです。固定負債は7億37百万円となり、前連結会計年度末に比べて41百万円の減少となりました。これは主に、金融機関への返済による長期借入金が31百万円減少したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間における純資産合計は9億6百万円となり、前連結会計年度末に比べ45百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金の増加によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費は1百万円であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数 (株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数 (株) (平成26年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,392,000	13,392,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 1,000株であります。
計	13,392,000	13,392,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年6月30日	—	13,392,000	—	1,928,959	—	180,000

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 327,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 12,972,000	12,972	—
単元未満株式	普通株式 93,000	—	—
発行済株式総数	13,392,000	—	—
総株主の議決権	—	12,972	—

② 【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
（自己保有株式） 株式会社 光陽社	東京都新宿区改代町29番 地	327,000	—	327,000	2.44
計	—	327,000	—	327,000	2.44

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽ASG有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	937,966	879,216
受取手形	251,274	204,804
売掛金	516,178	484,044
電子記録債権	10,490	11,768
商品	5,668	6,133
仕掛品	69,168	78,808
原材料及び貯蔵品	22,448	24,271
その他	43,155	92,338
貸倒引当金	△3,986	△2,348
流動資産合計	1,852,363	1,779,037
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	154,655	150,991
機械及び装置（純額）	143,742	133,251
土地	70,377	220,084
その他（純額）	11,361	10,314
建設仮勘定	79,935	79,935
有形固定資産合計	460,072	594,578
無形固定資産		
その他	38,067	36,740
無形固定資産合計	38,067	36,740
投資その他の資産		
投資有価証券	5,217	5,345
破産更生債権等	11,249	11,159
差入保証金	60,110	57,453
保険積立金	72,047	72,047
その他	9,456	8,144
貸倒引当金	△11,260	△11,166
投資その他の資産合計	146,820	142,982
固定資産合計	644,959	774,301
資産合計	2,497,323	2,553,339

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	332,432	306,390
買掛金	213,928	202,847
短期借入金	※ 139,444	※ 137,244
未払金	58,872	55,050
未払法人税等	7,595	10,107
賞与引当金	35,348	52,507
関係会社整理損失引当金	12,799	12,799
その他	56,663	132,896
流動負債合計	857,085	909,842
固定負債		
長期借入金	※ 350,052	※ 318,391
退職給付に係る負債	428,791	418,607
その他	160	160
固定負債合計	779,003	737,158
負債合計	1,636,088	1,647,000
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,928,959	1,928,959
資本剰余金	180,000	180,000
利益剰余金	△1,211,021	△1,166,020
自己株式	△35,707	△35,733
株主資本合計	862,230	907,205
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△995	△867
その他の包括利益累計額合計	△995	△867
純資産合計	861,234	906,338
負債純資産合計	2,497,323	2,553,339

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	868,352	925,646
売上原価	700,389	694,941
売上総利益	167,963	230,704
販売費及び一般管理費	214,839	183,043
営業利益又は営業損失(△)	△46,876	47,660
営業外収益		
受取利息	50	71
受取配当金	285	285
受取賃貸料	287	294
作業くず売却益	1,885	3,790
貸倒引当金戻入額	1,088	1,732
その他	1,039	1,443
営業外収益合計	4,637	7,617
営業外費用		
支払利息	3,954	2,436
支払補償費	1,197	189
その他	—	1
営業外費用合計	5,152	2,627
経常利益又は経常損失(△)	△47,390	52,650
特別利益		
固定資産売却益	374,047	—
特別利益合計	374,047	—
特別損失		
固定資産除却損	679	—
事務所移転費用	17,732	—
特別損失合計	18,411	—
税金等調整前四半期純利益	308,245	52,650
法人税、住民税及び事業税	2,979	7,649
法人税等合計	2,979	7,649
少数株主損益調整前四半期純利益	305,265	45,000
四半期純利益	305,265	45,000

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	305,265	45,000
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	54	128
その他の包括利益合計	54	128
四半期包括利益	305,319	45,129
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	305,319	45,129
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 財務制限条項等

前連結会計年度(平成26年3月31日)

当社グループの借入金の内、日本政策金融公庫からの借入金305,120千円(短期借入金55,440千円、長期借入金249,680千円)には財務制限条項が付されており、下記のいずれかに該当した場合には日本政策金融公庫に対し該当する借入金額を全額又は一部を返済することがあります。

(条項)

- ・当社の純資産額が事業年度末に256,200千円以下となったとき。
- ・日本政策金融公庫の書面による事前承認無しに、当社が第三者に対して金288,000千円を超えて新たに貸付け、出資、保証を行ったとき。

当第1四半期連結会計期間(平成26年6月30日)

当社グループの借入金の内、日本政策金融公庫からの借入金291,260千円(短期借入金55,440千円、長期借入金235,820千円)には財務制限条項が付されており、下記のいずれかに該当した場合には日本政策金融公庫に対し該当する借入金額を全額又は一部を返済することがあります。

(条項)

- ・当社の純資産額が事業年度末に256,200千円以下となったとき。
- ・日本政策金融公庫の書面による事前承認無しに、当社が第三者に対して金288,000千円を超えて新たに貸付け、出資、保証を行ったとき。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
減価償却費	21,709千円	17,734千円
のれんの償却額	4,241	—

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間
(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

当社グループは印刷にかかる写真製版並びに関連製品を製造販売しており、これらの事業は単一事業であります。したがって、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	23円36銭	3円44銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	305,265	45,000
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	305,265	45,000
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,068	13,064

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年8月13日

株式会社 光陽社
取締役会 御中

太陽 A S G 有 限 責 任 監 査 法 人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森内 茂之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野村 利宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社光陽社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社光陽社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月13日
【会社名】	株式会社光陽社
【英訳名】	KOYOSHA INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 犬 養 岬 太
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都新宿区改代町29番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役犬養岬太は、当社の第67期第1四半期（自平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。